

国土交通省一般会計 平成21年度省庁別財務書類の概要

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減		前年度	21年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	0	0	0	未払金	4	51	46
貸付金	11	9	△1	賞与引当金	18	18	0
他会計繰戻未収金	235	289	54	退職給付引当金	563	542	△21
貸倒引当金	△0	△0	0	他会計繰戻未済金	484	484	—
有形固定資産	135,832	137,796	1,964	その他の負債	49	35	△14
国有財産(公共用財産除く)	1,154	1,158	4				
公共用財産	134,575	136,523	1,948	負債合計	1,121	1,132	11
(うち公共用財産用地)	36,557	37,095	538	< 資産・負債差額の部 >			
(うち公共用財産施設)	98,010	99,424	1,413	資産・負債差額	137,215	139,750	2,535
物品	103	114	11				
出資金	2,237	2,761	523	負債及び資産・負債差額合計	138,336	140,883	2,546
その他の資産	20	25	4				
資産合計	138,336	140,883	2,546				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
人件費	278	280	2
退職給付引当金等繰入額	49	43	△6
補助金等	1,764	2,887	1,123
委託費等	132	149	17
独立行政法人運営費交付金	33	32	△0
特別会計への繰入	3,327	3,674	346
庁費等	216	194	△21
減価償却費	2,887	2,961	74
資産処分損益	29	38	8
出資金評価損	7	12	5
その他の業務費用	9	11	2
本年度業務費用合計	8,737	10,288	1,551

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
前年度末資産・負債差額	135,904	137,215	1,310
本年度業務費用合計(A)	△8,737	△10,288	△1,551
財源合計(B)	6,164	8,098	1,934
主管の財源	34	39	5
配賦財源	6,129	8,058	1,928
無償所管換等	4,118	4,765	647
資産評価差額	△235	△40	194
本年度末資産・負債差額	137,215	139,750	2,535
(参考) (A) + (B)	△2,572	△2,190	382

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
業務収支	—	6	6
主管の収納済歳入額	40	45	5
配賦財源	6,129	8,058	1,928
業務支出	△6,170	△8,097	△1,927
財務収支	—	△6	△6
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0	0

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
国土交通省の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

国土交通省の業務等の概要

- 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。
- 定員数 34,980人
- 主な財政資金の流れ
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。
- 歳入歳出決算の概要
 - ・収納済歳入額 452億円
 - ・支出済歳出額 8兆1041億円
 - ・翌年度繰越額 1兆0048億円
 - ・不用額 2624億円

参考情報

- ①公債関連情報(仮定計算により算定)
- 資産額等を基礎として配分した場合
 - 本年度末公債残高 157兆2514億円
 - 本年度公債発行額 7兆4246億円
 - 本年度利払費 2兆0765億円
 - 資産・負債差額等を基礎として配分した場合
 - 本年度末公債残高 186兆6539億円
 - 本年度公債発行額 7兆4246億円
 - 本年度利払費 2兆4608億円

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・出資金	2兆7612億円	(5239億円)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6762億円	(△362億円)
都市再生機構	7081億円	(791億円)
住宅金融公庫	1兆1051億円	(4807億円)
水資源機構	1105億円	(20億円)
その他	1612億円	(△16億円)

(業務費用計算書)

・補助金等	2兆8879億円	(1兆1230億円)
地域活力基盤創造交付金	6158億円	(6158億円)
下水道事業費補助	4623億円	(△182億円)
住宅金融円滑化緊急対策費補助金	4000億円	(4000億円)
まちづくり交付金	2013億円	(△360億円)
その他	1兆2084億円	(1615億円)

・特別会計への繰入 3兆6746億円(3467億円)

社会資本整備事業特別会計への繰入	3兆6396億円	(3409億円)
食料安定供給特別会計への繰入	234億円	(49億円)
その他	116億円	(8億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)

公共用財産…	
公共用財産用地	5380億円
公共用財産施設	1兆4137億円
建設仮勘定	△32億円
計	1兆9485億円

- 業務費用計算書

補助金等…	
地域活力基盤創造交付金	6158億円
住宅金融円滑化緊急対策費補助金	4000億円
低公害車普及促進等対策費補助金	557億円
住宅市街地総合整備促進事業費補助	414億円
その他	100億円
計	1兆1230億円

特別会計への繰入…

社会資本整備事業特別会計への繰入	3409億円
食料安定供給特別会計への繰入	49億円
その他	8億円
計	3467億円

- 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△2兆1900億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	

- 区分別収支計算書

業務支出…	
補助金等の増加	1兆1244億円
特別会計への繰入の増加	4040億円
出資による支出の増加	4321億円
その他	△335億円
計	1兆9270億円